



近郊型データセンター

GDC 大阪

抜群の信頼性で
安心の運用を届ける



TIS
TIS INTEC Group

Go Beyond



GDC大阪 https://www.tis.jp/branding/gdc_osaka/

高品質な設備と運用に、パートナーも太鼓判！ 関西地区屈指のデータセンター GDC大阪

万全のセキュリティ、安心・安全な設備と運用が利用の決め手に

TISが2018年5月に立ち上げた新事業ブランド「Platform Square」。クラウドとセキュリティ関連のソリューションと、コンサルティング、マネージドサービスを組み合わせたワンストップ型の付加価値提供をコンセプトに、マルチクラウド時代における顧客のITシステム運用を支援している。このブランドの下に集結したソリューションの中から、今回はTISが関西地区に擁するデータセンター（DC）の「GDC大阪」を特集。数あるDCの中で、なぜGDC大阪がユーザーに選ばれるのか、TISのパートナーであるUSEN ICT Solutions (USEN-NEXT GROUP) によると、その答えはハード面とソフト面での高いクオリティにある。



多様な業種業界の厳しい要件に対応 セキュリティと運用に高い評価

2016年4月27日に開業したGDC大阪は、関西地区におけるDC需要の拡大に際してを目的に、野村総合研究所（NRI）とTISが共同運営するDCだ。海拔185メートルの強固な地盤に立地しており、建設に当たっては地盤への杭打ちが必要なかったほど。地震・液状化・津波・洪水といった自然災害に対する高い災害耐性を持つ。しかも、大阪湾から約20キロメートルと大阪市内中心部から約1時間でアクセスできる立地の利便性も兼ね備えている。また、GDC大阪は、FISC準拠、日本データセンター協会（JDCC）ファシリティスタンダードティア4レベル準拠と、金融機関も含めたさまざまな業種業界の厳しい要件にも応える関西地区屈指のハイスpekセンターであり、既存ハイスpekセンターの「GDC御殿山（東京）」と同様に位置付けられている。

さらに、災害体制や利便性に優れた立地と並んでGDC大阪の大きな特長となっているのが、万全のセキュリティ体制だ。TISのプラットフォームサービス第1部主査の河野圭氏は次のように語る。「GDC大阪の開業以来、多くの企業の方々が見

学に訪れている。万全のセキュリティ体制を実際に体験していただくことで、安心感はもちろん、さまざまなセキュリティ設備があるにも関わらず、徹底した手続きのシステム化と最適化された導線により入退館にかかる時間が意外なほど短く利用しやすいということが決め手となり、契約されたユーザーの方が非常に多い」

GDC大阪では、万全なセキュリティ対策と充実した執務環境を整えるため、以下の設備・体制を整えている。

- ・コンピューター棟とオフィス棟を分棟
- ・オフィス棟エントランスで入館導線を一元管理
- ・コンピューター棟入館時の、有人による手荷物検査
- ・24時間365日スタッフ常駐の監視体制
- ・生体認証による入退管理システム、共連れ防止ゲート、3Dボディスキャナー、ITVカメラ監視、赤外線センサー、セキュリティゲート、X線検査装置などのセキュリティ設備

中でも、3Dボディスキャナーは国際空港などに設置されているものと同様の最新設備で、金属はもちろんプラスチック類も感知し、イメージ化（プライバシー保護のため）して表示する。また、退館時にも3Dボディスキャナーでスキャンすること

で、電子デバイスなどを一切持ち出しできないようになっている。こうした多様なセキュリティ体制を整備していることが、顧客からの評価につながっているのだ。

さまざまな業種業界の厳しい要件にも応える設備と運用体制を備えているため、「最小4分の1ラックから数十ラックまで、幅広いご要望への対応に加え、豊富な運用サービスメニューの提供、徹底した作業手順書のシステム化やウェアラブルカメラなどの活用による高品質な運用を実施しており、業種や企業規模に偏りはなく、すでに100社以上のさまざまな層のお客様が活用している」（河野氏）という。そして、GDC大阪はTISの新事業ブランドであるPlatform Squareにおいても重要な役割を担う。

Platform Squareは、「クラウド&セキュリティ」のソリューション軸と「コンサルティング&マネージドサービス」のサービス軸を組み合わせたワンストップ型のサービスだが、GDC大阪は、充実のインフラとマネージドサービスの提供を通じて、安心と安定稼働を支えている。

また、GDC大阪のネットワークインフラは、冗長化されたネットワーク引き込み口や複数の構内ルートを備え、かつマルチキャリアに対応。専用線接続、DC間接続、インターネット接続、クラウド接続など、多彩なネットワークサービスを利用することができる。

関東と関西で統一のサービス DRサイトとしての活用に最適

TISのパートナーであるUSEN ICT Solutionsは、DCサービス、ネットワークサービス、クラウドサービス、SIサービスを幅広く手掛け、150以上のサービスラインアップを提供するマルチサービスベンダー。トータル提案を強みに、中堅・中小企業から大企業まで数多くのユーザーを持つ。

GDC大阪に限らず、高い災害耐性や立地、セキュリティを誇るDCは多数存在する。その中で、同社はなぜ自社のDCサービスにTISのDCを採用したのか。また、顧客からはなぜGDC大阪が選ばれているのか。営業統括部副統括部長の盛博司氏は、次のように語る。

「DCサービスの中から、GDC大阪を選ばれるお客様は、企業規模に関係なくハイクオリティへのこだわりが強い。それはハード（ファシリティ）だけでなくソフト（運用）の両面について言える」

大阪平野は、大阪府を南北に縦断する上町断層の危険性が指摘されていることもあり、DCの選定に当たって、関西圏のユーザーは安全性を重視して市内の利便性よりも郊外のGDC大阪を選択



自然光が差し込むプロジェクトルーム



TIS サービス事業統括本部 プラットフォームサービス事業部 プラットフォームサービス第1部 主査 河野 圭氏

USEN ICT Solutions (USEN-NEXT GROUP) 営業統括部 副統括部長 (兼 関西営業部 部長) 盛 博司氏

USEN ICT Solutions (USEN-NEXT GROUP) 事業企画統括部 ソリューション営業部 マネージャー 大吉浩文氏

するケースが多いという。同様の理由から関東圏のユーザーも、DRサイトとしてGDC大阪を選択するという。特に外資系企業ユーザーは、本サイトとDRサイトは60キロメートル以上離れた場所にするなどの規定があるため、GDC大阪が目立っているのだ。

「ネットワークインフラを考えた場合、東京・大手町と大阪・堂島という日本のインターネットのバックボーンからそれほど離れていない事も重要。加えて、TISは、関東と関西のDCを専用線で結んでいるので相互にDRサイトとして活用でき、統一されたサービスを受けることが他のDCにはない大きなメリットだ。さらに、万一の時にも、MSCC（マネージドサービスコントロールセンター）の機能があるので安心できる。JDCCで定める基準のあらゆる項目でティア4を獲得しており、国内有数のDCといっても過言ではない」と事業企画統括部ソリューション営業部マネージャーの大吉浩文氏は強調する。

MSCCはGDC大阪の開業に合わせて大阪・東京の2拠点体制でスタートした、24時間365日体制のシステム監視やサービスデスクなどの機能を備え、クラウドサービスの活用やサイバー攻撃対策、BCP対策などの包括的なITアウトソーシングを提供する運用サービスセンターだ。グローバルサービスデスクも備えていて、24時間365日体制でバイリンガルの担当者が対応しているため、外資系企業ユーザーからの評価も高い（MSCCの詳細は次頁で解説する）。

現場で働くSEへの配慮など、 営業対応力を高く評価

もう一つのポイントとして評価するのが、TISの営業対応力。「とてもよくできたDCであるというユーザーの声を多く耳にする。特に現場で作業するSE（システムエンジニア）に対して、細かな配慮をしてくれている」と盛氏。例えば、長時間作業を行うサーバーラック内には窓がなく、SEは時間感覚を忘れてしまいがちだ。TISのDCでは、廊下に窓があり休憩室の設備が充実しているなど、ゆっくりと休めるよう配慮されている。

「以前、TISの別のDCでは、SEが作業する際、一つのネジがないために、ラックを閉めてサービスデスクまで何段階ものセキュリティゲートを通過して取りに行く必要があった。そこで改善を

要望したところ、全サーバーラックにさまざまな備品を常備してくれて、スムーズに作業が継続できるようになった。こうした柔軟な現場の対応と配慮により、お客様のSEの方々が使い勝手の良いDCとして高く評価している。実際、GDC大阪を選ばれた当社のお客様はほぼ解約がなく、ラックを追加契約するケースが目立つ」と大吉氏。

SEが気持ちよく使用できることで作業の質の向上となり、ひいては提供するサービス品質向上という好循環につながっているわけだ。

点から面へ、DCネットワークの 一律で高品質なサービスを提供

TISでは、グループ会社のインテックと合わせて国内16カ所のDCを結んだデータセンター網を展開している。「今後は、点としてのDCにとどまらず、面として全国をカバーして、全国どこからでも一律の高品質なサービスを受けられるようにしていく方針だ」とTISの河野氏は展望を語る。

USEN ICT Solutionsの大吉氏も「面としてのDCサービスが充実することで、クラウドサービスなどのラインアップと質の向上も期待できる」と語る。例えば、外部に出せないデータや容量の大きなデータはDCに置き、クラウドサービスと使い分けるハイブリッド構成を取るユーザーが増えているが、そのDRやBCP対策としてGDC大阪とGDC御殿山をそれぞれ活用し、1度に大量のアクセスが集中するようなワークロードにおいても、広域負荷分散が容易にできるようになるという。

「どこにデータがあっても自在に使えることが重要。DCはシステムやデータを収容する“場”ではなく、一つのプラットフォームとして捉え直し活用していく。データをいかに活用するかの提案力をさらに高め、ご利用いただくお客様のIT戦略をトータルにサポートすることで社会に対しても貢献していきたい」と河野氏はアピールする。



株式会社 USEN ICT Solutions
URL <https://www.gate02.ne.jp/> (USEN GATE 02)
TEL 03-6823-7070
会社概要 法人向けインターネット回線、データセンター、クラウド、セキュリティなど様々なソリューションでお客様のビジネスを支える「USEN GATE 02」を販売

TISの「エンタープライズ・クラウド運用サービス」でマルチクラウドの設計・運用、情報管理を一元化

MSCCで24時間365日の運用サポートを提供

TISのデータセンター (DC) の運営を支える重要な役割を担うのが、ITプラットフォームの運用拠点「マネージドサービスコントロールセンター (MSCC)」だ。MSCCは、24時間365日体制によるシステム監視やサービスデスク機能を備えることでセンターの安定稼働を実現、マルチクラウド化が進むITシステム環境の運用を請け負っている。マルチクラウド環境への移行を促進するとともに、災害や障害の発生時にはITマネージドサービスの側面からユーザー企業の事業継続をサポートするTISの「エンタープライズ・クラウド運用サービス」と、その中核となるMSCCの運用サービスを紹介する。

運用の複雑化を解決するTISの運用サービス

企業におけるクラウド活用が本格化する中、従来のオンプレミスやハウジング/ホスティングなどを含むマルチクラウド化の流れが加速している。一方、複数の環境が混在することで、ITシステムの運用は複雑化。多くの企業ではこれをいかに制御し、運用していくかといった課題に直面している。

TISでは、こうしたマルチクラウド環境の運用面での課題解決に向けて、エンタープライズ・クラウド運用サービスを提供。クラウドとセキュリティを組み合わせた事業ブランド「Platform Square」の主要部分の一端を担うサービスとして、顧客が求める運用を提供している。

エンタープライズ・クラウド運用サービスは、「クラウド利用ガイドライン」と「統合運用管理基盤」「マネージドサービスコントロールセンター (MSCC)」の三つで構成される (図1参照)。

クラウド利用ガイドライン

クラウドを適切に利用するためのガイドライン作成を支援するコンサルティングサービス。ガイドラインに沿ってシステムをクラウド化することでシステムを安全に移行させることができる。

統合運用管理基盤は、複数のITプラットフォームを統合的に管理できる運用管理基盤。TISが独自に開発したもので、自社DCやTISのプライベートクラウド「TIS Enterprise On-demand Service (T.E.O.S.= テオス)」、「Amazon Web Services (AWS)」や「Microsoft Azure」といった他社のパブリッククラウドなど、複数のITプラットフォームサービスの統合的な運用を実現している。

MSCCは、運用情報を一元的に管理するコン



TIS サービス事業統括本部 プラットフォームサービス事業部 プラットフォームサービスコンサルティング部 エキスパート 中澤義之氏
 TISシステムサービス マネージドサービス本部 プラットフォームオペレーションサービス部 クラウドマネージャー 柳沢昌志氏

トロールセンター。TISのプラットフォーム運用サービスの中枢神経を担う司令塔の役割を果たすものだ。

技術革新がクラウドの大きな魅力 急な仕様変更にも対応

マルチクラウド化するITシステムを運用する上での課題として、「クラウドの技術が進展するスピードの速さと、それに伴うクラウド側の急な仕様変更がある」と、TISのプラットフォームサービスコンサルティング部エキスパートの中澤義之氏は話す。

中でもAWSやAzureは、驚異的な勢いで機能拡張や技術革新を続けており、そのスピードが両サービスの魅力となっている。しかし、これは仕様変更や新サービスへの置き換えサイクルが早いことも意味しており、「ユーザーが自力でそのスピードにキャッチアップしていくのは容易ではない」と中澤氏は指摘する。

エンタープライズ・クラウド運用サービスでは、AWSやAzureの機能拡張に関する情報を継続して把握するとともに、仕様変更による影響範囲を素早く算出。これに伴うシステムの改修費用の

見積もりや期限内の対応といった一連の業務を、TISがユーザーに代わって請け負うことができる。

TISは、国内システムベンダーに先駆けてAWSを活用したシステム構築 (SI) ビジネスに進出。2015年にはAWSのプレミアパートナーに認定され、国内で8社しかいない最上位ビジネスパートナーとして数多くの案件を手掛けてきた。18年8月にはエンタープライズ・クラウド運用サービスの公式メニューにAzureも追加。こうした実績を基に、クラウド利用ガイドライン作成のコンサルティングサービスや統合運用管理基盤の構築を実現している。

ユーザー企業は近年、デジタルビジネスの拡大によって売り上げや利益を一段と伸ばす取り組みを加速させている。デジタル領域におけるシステム開発は、最新のクラウドネイティブの開発手法を取り入れるケースが多い。デジタルビジネスのシステムは自分たちで開発するという「内製化志向」が強まる傾向も見られるが、中澤氏によると、システム運用に関しては「24時間対応の人員確保も困難で、“デジタルビジネスで売り上げや利益を伸ばす”という本来目標から外れる」との理由から、TISにアウトソーシングするニーズが高まっているという。

“見せる運用”を業界に先駆けて実践 災害時の迅速な復旧も支援

TISのエンタープライズ・クラウド運用サービスを特徴付けているのが、事業継続計画 (BCP) をITマネージドサービスで支援するMSCCだ。オンプレミスやTISのDC、パブリッククラウドなどのITプラットフォームから、PaaS/SaaSといったミドルウェアやアプリケーションまで、各レイヤーにおける運用や情報セキュリティに関する情報を一元的にMSCCへ集約し、24時間365日体制でのシステム監視やサービスデスク対応を行っている (図2参照)。

東京と大阪に拠点を置くMSCCは、17年8月に大幅刷新し、防犯ガラス越しでコントロールセンターが実際にどのように運用されているのかを見学できるようになった。「見せる運用」はTISが業界に先駆けて実践。従来は警備や情報セキュ



マネージドサービスコントロールセンター (MSCC) はガラス越しに見学できる

リティー上の関係からMSCCは原則非公開としてきたが、運用の最前線を見学できるようになったことで、「ユーザーの経営者や担当者がMSCCの役割をより実感してくれるようになった」と、TISインテックグループでITシステム運用を担うTISシステムサービスのプラットフォームオペレーションサービス部グループマネージャーの柳沢昌志氏は話す。

MSCCの内部は、「Monitoring & Control」「Service Desk」「Secure Operation」「Decision」の四つのエリアで構成されている。

Monitoring & Controlでは、24時間365日体制でシステムエンジニアを配置。多様なITプラットフォームを一元監視し、スピーディーな保守対応を実現する。Service Deskでは、運用サービスの総合窓口機能として、あらゆる問い合わせに対応する。Secure Operationでは、厳重なアクセス制御と監視を実施したセキュリティエリア内で、顧客システムの変更作業や障害復旧などの保守対応を支援。Decisionでは、システム変更作業や障害発生時に、他の拠点や社外と情報を連携しながら迅速かつ最適な意思決定を行う。

直近1年間を振り返ると、地震や台風、洪水、高潮、停電と、日本列島は多くの災害に見舞わ

れている。企業経営に不可欠な事業継続への対策や、災害復旧の力が改めて試される結果となった。18年9月に起きた北海道胆振東部地震では、北海道全域で大規模停電が発生。都市部でも実に60時間にわたって電気が止まる事態となり、実際、TISにITシステムの運用を委託するユーザー企業の中にも、北海道に置いてある端末やサーバーが一時的停止した。

MSCCでは、全国のどこでどんなシステムに障害が発生しているのかを一元的に管理できる。これにより当時、北海道で今、何のシステムが停止しているかなど、復旧に向けた状況をリアルタイムで監視。最新の状態を取りまとめたユーザー企業にレポートし、ユーザーはこの情報を基に「事業への影響を最小限にとどめるための施策を迅速に打てるよう支援できた」と柳沢氏は胸を張る。

大阪府北部地震 (18年6月) や台風21号 (18年9月) では鉄道ダイヤが大幅に乱れたほか、関西国際空港の一部が高潮で水没し、空路にも大きな影響が出た。MSCCは東京と大阪の2拠点体制で運営しており、大阪で災害が起きたときは大阪のMSCCの一部機能を東京へ切り替えて実施することで事業継続に備えている。

災害に強い建物内部にあるMSCCの設備に問題はなかったが、「周辺地域への影響や、公共交通機関の混乱に備える必要があった」(柳沢氏) ためだ。東京と大阪は相互に同期やバックアップを行う仕組みになっており、万が一に備えて大阪の業務を東京へ切り替えることで通常と変わらないサービスの提供ができた。

MSCCは、24時間体制でユーザーのITシステム運用に関する情報の一元的な管理を行うとともに、厳重なアクセス制御や監視下でシステム変更作業や障害復旧をユーザーに代わって行うことも可能だ。いざ災害が起きたときには、問い合わせに対応するとともに、刻々と変化するシステム運用の情報をとりまとめてユーザーにレポート。ユーザー企業の事業継続や災害復旧の支援に重要な役割を果たしている。

図1 エンタープライズ・クラウド運用サービス

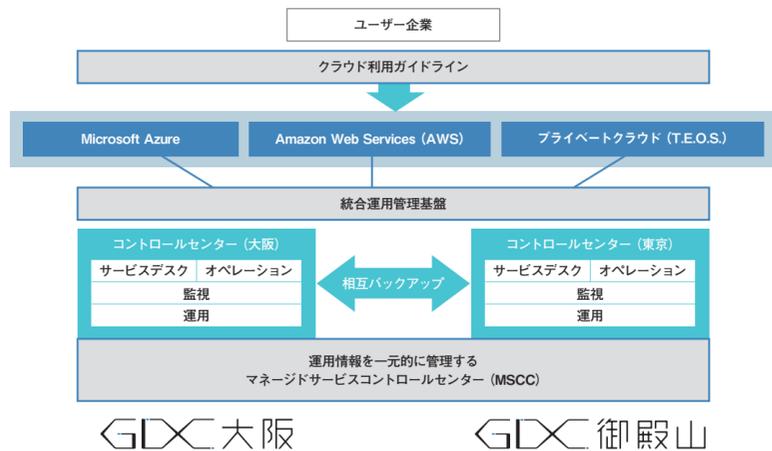
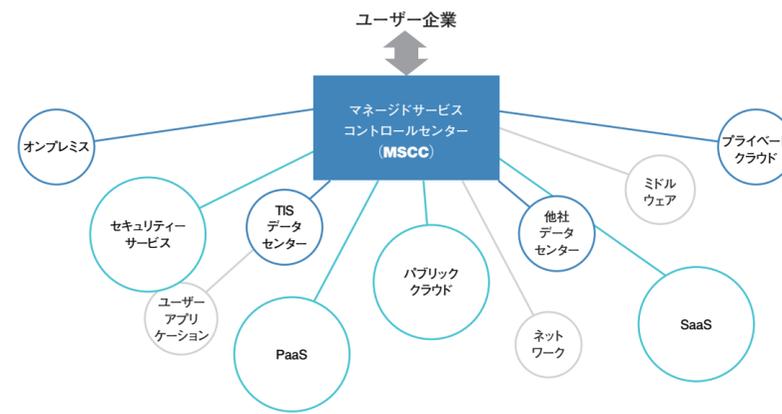


図2 MSCCが対応するマルチサービス運用のイメージ



グローバルSOCがすごい！ 市場のリーダー企業トラストウェーブとタッグ

Platform Squareの価値を支えるMSS

クラウドとの両翼で「Platform Square」の中核を成すのが、セキュリティ事業。TISには20年近いセキュリティ事業の歴史があり、そのノウハウを存分に生かしているが、近年、他社と大きく差別化できる商材として前面に押し出しているのが、米トラストウェーブのグローバルSOC (Security Operation Center) を活用したマネージド・セキュリティ・サービス (MSS) だ。トラストウェーブのSOCは、サイバー攻撃に対するアクションまで実施するなどの独自の強みを持ち、それがTISのMSSに付加価値をもたらし、多様なニーズに応えるサービスの提供を実現している。TISとトラストウェーブジャパンに、両社の協業により実現するMSSの価値について聞いた。

トラストウェーブと協業するMSSが セキュリティ事業の伸びを支える

TISのセキュリティ事業は、2011年に当時のITホールディング傘下企業同士で旧TISと合併したソランに源流がある。ソランは1999年にセキュリティ事業を立ち上げ、M&Aなどを経て人員も増強してきた。そのリソースは合併後、TISのセキュリティ事業に引き継がれ、同社は現在、約90人のセキュリティ人材を擁している。

約20年の歴史を持つTISのセキュリティ事業だが、実はこの2～3年で大きく事業規模が成長している。その要因は大きく二つあり、一つがクレジットカード業界のセキュリティ基準である「PCI DSS (Payment Card Industry Data Security Standard)」の認定取得支援関連のビジネスが好調であることだ。TISのエンタープライズセキュリティサービス部副部長の諸田陽宏氏は

は次のように説明する。

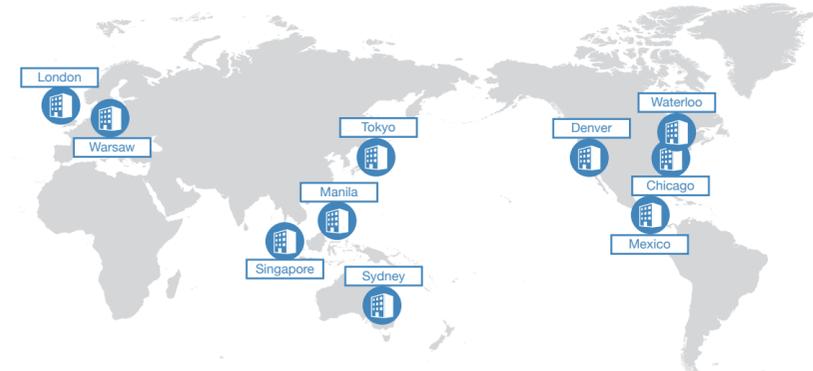
「もともとTISは金融分野に強かったが、11年に既存のカード会社のお客様向けにPCI DSSの認定取得のコンサルを始めたことがセキュリティ事業の急激な伸びにつながった。PCI DSSは情報セキュリティマネジメントのPDCAサイクルの全てに対応するソリューションがないと基準をカバーできない。コンサルだけでなくMSSや脆弱性診断など、そこにつながるさまざまなソリューション提供にも結び付き、セキュリティビジネスのボリュームそのものを拡大することに貢献してくれた」

そして、セキュリティ事業が急成長した二つめの要因が、シンガポールテレコミュニケーションズ (Singtel) と戦略的提携契約を結び、同社の子会社であるトラストウェーブのサービスを活用した市場競争力のあるMSSをラインアップしたことだ。諸田氏は、「もともとTISも自社でSOC部分の運用はやっていたが、攻撃は多様化しており、すでに有力SOCベンダーもいたため、差別化がなかなかできなかった。プロフェッショナルなサービスを持つベンダーとの提携を模索していたときにトラストウェーブとの運命の出会いがあった」と振り返る。

もともとSingtelとTISは海外での通信サービスの提供で協業をしており、15年にSingtelはトラストウェーブを買収し、SOCサービスのグローバル展開を強化すべく同社に積極的な投資を行い、ローカルでの有力パートナー発掘にも注力し始めた。これがTISの思惑と合致したかたちだ。TISとしては、「トラストウェーブも北米などではMSSを含むPCI DSS関連サービスのスペシャリストとして有名だったので、事業の親和性が高いことも大きな協業のきっかけになった」(諸田氏)という。

図1 世界10拠点のSecurity Operation Center

グローバルでのセキュリティ運用は、グローバルMSS提供事業者であるトラストウェーブ社と提携し、24時間365日のセキュリティ運用を提供している。



グローバル10拠点のSOCと ホワイトハッカー集団が大きな強み

トラストウェーブとは、どんな強みを持つベンダーなのだろうか。日本法人であるトラストウェーブジャパンのSOCセンター長の関谷太志氏は、「当社のSOCサービスは従来型のSOCよりも一歩進んだサービスであると自負しており、ASOC (AはAdvancedの略) と呼んでいる。最大の特徴として、PDCAのアクションの部分までをSOCでカバーできる。一般的なSOCは、セキュリティを監視し、攻撃を検知して、こんなマルウェアに感染している、こんな攻撃を受けている、というように通知するまでが役割。ASOCはそれだけにとどまらず、お客様との合意が前提ではあるが、例えば特定の端末がマルウェアに感染したら、それをリモートから駆除したり、場合によってはネットワークから遮断したりということまで手掛ける」と解説する。

この機能は「マネージドEDR」というTISのMSSの主要サービスとして提供している。TIS自身もユーザーとして活用しており、「マネージドEDRを使えば、本当に危ないケースではネットワークを切ってもらえるので、仮に休日に発生したインシデントでも、休日明けの朝に状況を把握して調査に取り掛かっても問題ない。情シス部門の一種の働き方改革につながる画期的なサービスであり、その効果を身をもって実感しているので、力を入れて拡販していきたい」と、諸田氏は力を込める。

トラストウェーブの強みはそれだけではない。同社は東京を含む世界10カ所 (図1参照) にSOCを置いており、DR対策で大きなアドバンテージがある。関谷氏は、「世界10拠点にSOCを置いているのは、競合他社と比べても多い水準。最低3カ所のSOCを同時稼働させるというのがASOCの基本的な考え方で、例えば自然災害などで特定のSOCに社員が出勤できなくなっても、他のSOCがカバーしてサービスを継続できる体制になっている」と強調する。

グローバルに多くの拠点を構えることは、脅威情報の収集、共有、対策といった観点でも利点が多い。「例えば米国で新種のマルウェアが発見されたとする。トラストウェーブはすぐにこれを解析、リバースエンジニアリングして、どういう脅威があるのか、どんな対策方法があるのかを特定し、その情報を瞬時に全世界の全てのSOCと共有するとともに、SOCが使う解析エンジンのポリシーにも反映する」(関谷氏) という。その数カ月後に日本で同様のマルウェアや亜種が発見されるというのはよくあるケースだが、東京のSOCはすでにその情報を把握しているため、十分に対策できることになる。

さらに、脅威情報の収集やフォレンジック調査、対策の分析ではトラストウェーブが誇るホワイトハッカー集団「SpiderLabs」が大きな役割を果たす。関谷氏はSpiderLabsについて、「組織体系としても、トラストウェーブの価値を支える土台」

図2 トラストウェーブと協業したMSSのサービスメニュー

顧客の多様なニーズに合わせて豊富なサービスマネージドを用意。企業のトータルセキュリティ対策から個別のピンポイント対策まで、ニーズに合った選択ができる。

カテゴリ	サービス名	特長		
1	次世代WEBプロキシ	マネージドクラウドSWG	クラウド型(SaaS)のWEBゲートウェイ。大規模対応可能。推奨設定実施時、マルウェアゼロ保証 ※1	
2	SIEM	マネージドセキュリティコンプライアンスモニタリング	クラウド型(SaaS)のSIEM。高価な機材購入不要で、複数機器のログを一元で監視し、単体機器のログからは分からないインシデントの予兆を発見	
3	UTM	マネージドUTM	機器レンタル型の低レンジモデルUTMのマネージドサービス。基本的なセキュリティ機能を1台でカバー	
4	ネットワークセキュリティサービス	マネージドNext Generation Firewall	Palo Alto, Fortigateのマネージドサービス提供。サンドボックス機能を含めた最新のセキュリティ機能をサポート。また、既存設置機器もサポート	
5	WAF	マネージド WAF	物理機器/バーチャルライセンスで提供可能なWAF。帯域に応じた課金制度で柔軟な選択が可能	
6	IPS	マネージド IPS	McAfee (NSP)、Cisco (Firepower) に対応。既設環境の機材へのサポートも可能	
7	ウイルス対策ホスト型IPS	マネージドTrendMicro DeepSecurity	[Deep Security] のマネージドサービス。サービス側で設定を常に最適化することで、お客様のAWS環境のセキュリティ対策を強化	
8	脆弱性スキャン	脆弱性スキャン	管理用ポータルサイト「TrustKeeper」から、外部・内部を問わず、NWスキャンをいつでも実施可能	
9	診断サービス	高度セキュリティスキャン	マネージドセキュリティテスト	お客様のニーズに合わせ専門セキュリティ機関「SpiderLabs」がペネトレーション(侵入)テストを実施
10	サンドボックス	マネージドFireEye	サンドボックス機器のマネージドサービス。すでに設置済みのFireEyeもサポート可能	
11	エンドポイントセキュリティ対策	マネージドEDR	端末の情報収集可能なエンドポイント製品を導入し、グローバルSOCにて分析を実施し、標的型攻撃対策を実現	

主なサポート製品
FortiGate/FortiGate UTM、Palo Alto UTM、McAfee NSP、ASA/FirePOWER、Deep Security、FireEye NX、Carbon Black Response
※各サービスはニーズに応じて順次リリース
※1:「Zero-Malware Guaranty」、マネージドサービス付かつ推奨設定実施時に、導入後マルウェアに感染した場合は月額費用を返金

だと評する。250人以上の人員を揃え、アンダーグラウンドマーケットにも潜入し、売買される脆弱性情報やハッキングツールなどの調査も行っているという。

「オラクルのUNIX OSであるSolarisやアップルのiOSの管理者権限までエスカレーションできるような脆弱性を発見したケースもあり、メーカー側に連絡してパッチがリリースされた後に情報を公開している。SpiderLabsは人材の質・量ともに大手セキュリティベンダーと比べても全く見劣りせず、トラストウェーブの非常に大きな武器になっている」(関谷氏)。

諸田氏は、グローバルに多拠点のSOCを展開し、SpiderLabsのようなチームを擁するトラストウェーブの強みは日本市場でも有効だと見る。「新しい脅威は海外で発見されるケースが多く、最新の情報を収集し対応できる点で特に国産のSOCベンダーに対するトラストウェーブのアドバンテージは大きい。また、グローバルにビジネスを展開されるお客様が各拠点のセキュリティレベルの底上げと基準の統一化をしたいという場合にもマッチする」と評価する。

日本のエンタープライズ企業の ニーズにも応える

トラストウェーブとの協業によるMSSでTISが

ラインアップしている具体的なサービスメニューは11種類 (図2参照)。前述したマネージドEDRのほか、クラウド型のウェブゲートウェイ「マネージドクラウドSWG」や、ASOCで使っているSIEM (セキュリティ情報の管理・分析を行う仕組み) を独立してSaaSで提供する「セキュリティコンプライアンスモニタリング」なども好調だ。

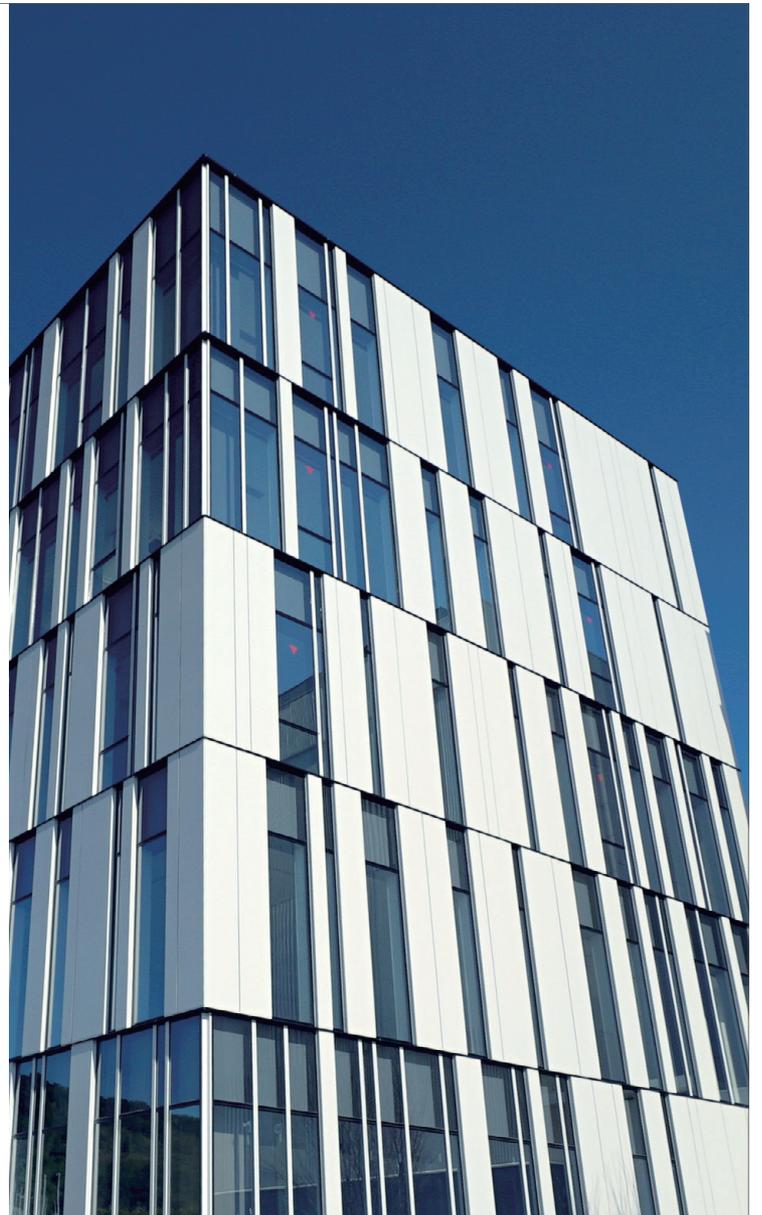
マネージドクラウドSWGは導入後にマルウェアに感染した場合、月額費用を返金する「ゼロマルウェア保証」をうたっているが、「これまで返金した事例はない」(関谷氏) という。また、セキュリティコンプライアンスモニタリングは、一部の大手金融機関などに限られているSIEMの自社導入・運用に関する主にコスト面でのハードルを下げ、新たな市場を開拓できる可能性があるという。

トラストウェーブは、TISのような各地域のパートナーの活躍もあり、ガートナーのマジック・クアドラントで2015年にはMSS市場のニッチ・プレイヤーのポジションだったのが、18年にはリーダー企業までポジションを上げている。TISも、協業当初から「一緒にMSS市場のトップベンダーに成長していこうと考えていた」といい、成果は着実に現れているといえるだろう。日本市場では、「エンタープライズ企業にも広く受け入れられるようなローカライズも検討しており、TIS、Singtel、トラストウェーブの3社の力を結集してさらに付加価値を高めていきたい」(諸田氏) 意向だ。

GDC 大阪

高い災害耐性を誇る立地環境、信頼性・機能性に優れた設備、高度な運用サービスを提供する近郊型データセンター

- 特長 1 Safety**
「災害耐性とアクセス両面から最適な立地条件」
 地震・液状化・津波・水害など、災害安全性の高い地域 / 大阪市中心部から、鉄道～徒歩にて、1時間程度
- 特長 2 Reliability**
「基幹業務システムの運用に対する万全の安全性と信頼性」
 免震構造により、床応答加速度250ガル以下の実現 / FISC準拠、JDCCティア4相当
- 特長 3 Security**
「高度なセキュリティと、快適な執務環境」
 国際的なデータセキュリティ基準 PCI DSS 準拠 / IT動線(マシンルーム)と設備動線(設備保守)の完全分離
 お客様プロジェクトルームとして事務オフィスエリアを併設 / 3Dボディスキャナによる禁止物の持込を防止
- 特長 4 Business Continuity**
「複数のDCやプラットフォームを一元運用」
 Monitoring&Control (24時間365日提供する信頼性) / Servicedesk (ワンストップでのサービス提供)
 Secure Operation (高い安全性の確保) / Decision (迅速な意思決定)
- 特長 5 Sociality**
「最新の省エネ技術の採用と、環境への取り組み」
 環境配慮技術を駆使 / 設計PUE:1.35の高効率データセンター



GDC大阪 主要スペック

安全性

- <地震> ● 震度7クラスの地震に対して、ビル構造としての耐震性はもちろん、IT機器を正常稼働させることを目標として設計された免震ビル
- <液状化> ● 強固な地盤(N値60以上)に立地し、液状化の危険性が極めて低い地域
- <津波> ● 大阪湾から約20km、海拔約185mの地域に立地し、津波の危険性なし

信頼性・可用性

- 電気設備
 - 本線・予備線+予備電源(異変電所)の3回線で受電、受電設備は2N冗長構成
 - 冗長化発電機/燃料備蓄72時間分 N+1冗長構成
 - 冗長化UPS N+2/蓄電池(10分以上給電可)
 - 無瞬断切替スイッチによる5ms(1/4サイクル)以内での切り替え
 - サーバまでA系・B系を別ルートで二重化配電構成(常時2系統受電)
 - 2kVA/ラック~8kVA/ラック(機器諸元)の標準電源容量(8kVA超の受け入れ可)
- 空調設備
 - 水冷中央熱源方式(熱源設備:ターボ冷凍機)
 - 冗長化空調設備、床下吹上げ
 - UPS給電により停電時無停止運転可
 - 温度センサーと連動した空調自動制御
- 防災設備
 - 超高感度煙検知システムの標準装備
 - 不活性ガス(N2)による自動消火設備
- マシンルーム
 - 床荷重 1.3t/m²
 - フリーアクセス床下 90cm、天井高 3.0m
- セキュリティ設備
 - フロア単位での入室制限
 - 生体認証による入退管理、共連れ防止ゲート
 - 3Dボディスキャナによる禁止物持込制限

柔軟性

お客様の個別ご要件にお応えする柔軟性のある設備設計

- 高負荷機器専用エリア(局所空調)
- お客様ラック専用監視カメラ

省エネ/環境配慮

- フリークーリング・地中熱利用(クールピット)
- LED照明/人感センサー
- 超高効率型トランス
- 長寿命型バッテリー

認定資格

- ISMS (ISO/IEC27001)
- PCI DSS
- QMS (ISO9001)



- ◆ 時代の先を見据えたサービス提案
- ◆ IT環境を進化させる柔軟性とチャレンジ精神
- ◆ 高度なエンジニアリングが支えるプロデュース

わたしたちは、これら3つの力を集結したクラウド&セキュリティサービスのプロフェッショナルとして、お客様のビジネスの成長を加速させます。



TIS株式会社
 サービス事業統括本部 プラットフォームサービス事業部 プラットフォームサービス営業部

TEL : 03-5337-4379
 E-mail : ps-info@ml.tis.co.jp